

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,219	△11.2	984	△5.7	903	△17.2	592	△16.8
28年3月期第1四半期	8,133	1.9	1,044	18.5	1,091	20.0	711	24.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 168百万円 (△68.5%) 28年3月期第1四半期 533百万円 (△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.12	—
28年3月期第1四半期	24.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	32,155	19,113	59.1	646.21
28年3月期	32,277	19,302	59.5	652.57

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,014百万円 28年3月期 19,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△10.8	1,900	△17.0	1,850	△21.9	1,250	△18.7	42.48
通期	32,500	△4.4	3,850	△11.4	3,800	△11.9	2,520	△6.7	85.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	30,165,418株	28年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	741,119株	28年3月期	741,383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	29,424,092株	28年3月期1Q	29,478,305株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期1Q 203,700株、28年3月期 204,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 203,925株、28年3月期1Q 149,700株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
	(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(5) 追加情報	4
3	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	9
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策により、雇用環境や所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の利上げ見送り等による株価低迷、急速な円高が設備投資や個人消費に影響し、先行きは不透明な状況で推移しました。世界経済におきましては、資源価格の低迷や中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題による影響等が懸念される状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、国内では市場の変化に対応した販売体制の定着が図られ、その効果が着実に現れてきました。海外におきましては、海外関係会社を軸に、既存代理店の販売サポート体制の強化や新規取引先の開拓に努めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の改善や原価低減活動、経費の節減等、利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が5,099百万円（前年同期比2.2%増）、海外が2,120百万円（前年同期比32.6%減）、全体で7,219百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は984百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は903百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は東京オリンピック開催やリニア中央新幹線開通を見据えた大都市圏等の建設需要は堅調に推移しましたが、地方等の公共工事関連の需要は低迷しました。海外におきましては、長期化する中国経済の鈍化や資源安等の影響により北米、東南アジア等が低迷し、海外全体としては前年同期を下回りました。その結果、売上高は5,646百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は1,117百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内での厳しい設備投資状況のなか、昨年にラインナップが完了した新型モーターコンプレッサによる省エネ提案や新規市場の開拓等、積極的な営業活動を行なってまいりました。その結果、売上高は1,573百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は186百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、22,483百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、9,671百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、9,696百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、3,344百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、19,113百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であったAIRMAN USA CORPORATIONは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146千円増加しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140,805千円、149,000株、当第1四半期連結会計期間140,521千円、148,700株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度42,503千円、55,000株、当第1四半期連結会計期間42,503千円、55,000株であります。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,462	5,983,278
受取手形及び売掛金	13,211,509	12,081,145
商品及び製品	3,515,282	3,172,228
仕掛品	135,323	167,633
原材料及び貯蔵品	457,538	502,172
繰延税金資産	373,784	411,345
その他	325,438	165,912
貸倒引当金	△88	△68
流動資産合計	22,143,250	22,483,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,643	5,495,141
減価償却累計額	△3,815,034	△3,846,789
建物及び構築物(純額)	1,669,608	1,648,351
機械装置及び運搬具	7,132,257	7,164,022
減価償却累計額	△5,049,543	△5,150,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,082,714	2,013,207
土地	1,812,069	1,812,069
建設仮勘定	66,695	75,451
その他	1,287,746	1,308,286
減価償却累計額	△1,116,950	△1,134,745
その他(純額)	170,796	173,541
有形固定資産合計	5,801,884	5,722,620
無形固定資産	120,653	129,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,055	2,606,246
関係会社出資金	618,691	610,897
繰延税金資産	246,661	394,325
その他	233,984	217,672
貸倒引当金	△26,335	△9,837
投資その他の資産合計	4,212,057	3,819,303
固定資産合計	10,134,596	9,671,471
資産合計	32,277,846	32,155,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912,596	6,283,336
短期借入金	440,000	1,040,000
未払法人税等	772,762	361,721
賞与引当金	598,854	889,972
役員賞与引当金	68,300	83,300
製品保証引当金	18,120	18,000
その他	1,738,821	1,020,504
流動負債合計	9,549,455	9,696,834
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	330,000	220,000
繰延税金負債	56	286
株式給付引当金	61,416	66,809
役員株式給付引当金	23,784	33,286
P C B対策引当金	93,962	93,962
退職給付に係る負債	2,219,666	2,231,771
その他	196,989	198,186
固定負債合計	3,425,874	3,344,301
負債合計	12,975,330	13,041,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	11,020,566	11,257,136
自己株式	△284,528	△284,269
株主資本合計	18,040,176	18,277,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,120	871,804
為替換算調整勘定	20,254	△27,212
退職給付に係る調整累計額	△101,431	△107,310
その他の包括利益累計額合計	1,160,943	737,282
非支配株主持分	101,396	99,694
純資産合計	19,302,516	19,113,983
負債純資産合計	32,277,846	32,155,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,133,226	7,219,854
売上原価	5,716,002	4,919,676
売上総利益	2,417,224	2,300,177
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	161,675	148,495
貸倒引当金繰入額	2,815	—
役員報酬及び給料手当	426,558	444,407
賞与引当金繰入額	163,448	152,622
役員賞与引当金繰入額	20,775	15,000
退職給付費用	23,624	24,831
株式給付引当金繰入額	8,372	3,016
役員株式給付引当金繰入額	—	9,501
その他	565,471	517,779
販売費及び一般管理費合計	1,372,740	1,315,654
営業利益	1,044,483	984,523
営業外収益		
受取利息	1,645	2,051
受取配当金	11,460	10,979
持分法による投資利益	6,496	—
為替差益	19,194	—
その他	17,095	8,625
営業外収益合計	55,892	21,656
営業外費用		
支払利息	5,237	3,096
為替差損	—	94,598
持分法による投資損失	—	4,229
その他	3,314	302
営業外費用合計	8,551	102,226
経常利益	1,091,824	903,953
特別利益		
固定資産処分益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産処分損	4,874	920
特別損失合計	4,874	920
税金等調整前四半期純利益	1,086,996	903,033
法人税、住民税及び事業税	450,979	331,069
法人税等調整額	△77,139	△19,770
法人税等合計	373,839	311,298
四半期純利益	713,156	591,735
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,326	△371
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,830	592,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	713,156	591,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,879	△370,315
為替換算調整勘定	△66,401	△12,326
退職給付に係る調整額	469	△5,879
持分法適用会社に対する持分相当額	349	△35,139
その他の包括利益合計	△179,461	△423,661
四半期包括利益	533,695	168,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,368	168,444
非支配株主に係る四半期包括利益	1,326	△371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,621,002	1,512,224	8,133,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,621,002	1,512,224	8,133,226
セグメント利益	1,188,604	216,654	1,405,258

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,405,258
全社費用(注)	△360,774
四半期連結損益計算書の営業利益	1,044,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,646,119	1,573,734	7,219,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,646,119	1,573,734	7,219,854
セグメント利益	1,117,577	186,407	1,303,984

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303,984
全社費用(注)	△319,460
四半期連結損益計算書の営業利益	984,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。